

ニカラグアにおける暴動

1 社会保障改革

(1) 4月16日、社会保険庁（INSS）は、保険料引上げや年金支給額5%削減を含む社会保険法施行規則の改正案を策定し、同改正案が4月18日に大統領令として公布され、同日発効した。

(2) 同改正案は、経済界のコンセンサスを得ずに実行されたことから、民間企業最高審議会（COSEP）や米国ニカラグア商工会議所（AmCham）等の企業団体が反対姿勢を表明した。さらに、年金受給者や大学生等が改正案に激しく反発し、4月18日、マナグア市及びレオン市において抗議デモを行った。

2 暴動

(1) 4月18日の抗議デモに対し、政府は、警察や与党FSLN系組織（サンディニスタ青年団）を投入して強引な鎮圧を図ったことから、翌19日、抗議デモは複数の都市に拡大し、暴動に発展した。

(2) 警察及び与党支持者は、一部では実弾を使用してデモ隊を攻撃し、19～22日の4日間の衝突で数十名が死亡した（大部分は学生。数名の警察官とジャーナリスト1名を含む）。

(3) 暴動の中、取材を行っていたメディアが、与党支持者と見られるグループに襲われ、カメラを奪われる等の事案も発生した。また、4月19日午後、複数のTV局の放送が突然ストップした。その後、放送は順次復旧したが、独立系TV局「100% Noticias」は視聴できない状況が6日間続いた。同局のモラ代表は、通信郵便庁（TELCOR）長官から抗議デモ・暴動の報道を止めるよう要請され、これを拒否したために放送を止められたと述べた。

(4) 4月20日、デモ・暴動は激化し、青年省が放火され、マナグア市内の巨大オブジェ「生命の樹」が複数、燃やされる又は切り倒される等の被害を受けた。

(5) 4月21日夜～22日未明、各地の抗議デモ参加者に対し、実弾も使用した激しい攻撃が行われ、死傷者が大幅に増加した。また、同時間帯、マナグア市（リンダ・ビスタ地区、オリエンタル市場、サバナ・グランデ地区等）、レオン市、シウダー・サンディーノ市等において、スーパーマーケット・商店に対する略奪が発生した。

3 社会保障改革の撤回

(1) 4月21日、オルテガ大統領は大統領私邸にて会見を開き、国民へのメッセージを発表、その中で、社会保障改革に修正を加える用意があると述べた。

(2) 一方、オルテガ大統領が、21日のメッセージにおいて、抗議を行う若者達を「操られている」と評したことで、一部で抗議デモが激化した。

(3) 続く4月22日、オルテガ大統領は大統領私邸にて、フリーゾーンに進出する外国企業の代表者の列席の下で再度会見を開き、社会保障改革の撤回を表明した他、経済界・労働者との国民対話に応じると述べ、司教会議に対話の仲介を求めた。

4 暴動の沈静化、大規模デモ

(1) 4月23日以降、抗議デモへの攻撃や略奪が止み、情勢は沈静化した。

(2) 4月23日、COSEP等経済団体の主導により、「平和と対話の行進」と題した平和的なデモが行われた。参加者は20万人に上ったと報じられた。参加した学生や市民は、ニカラグア国旗を手に、マナグア市内のメトロセントロ交差点からニカラグア工科大学(UPOLI)まで6.5キロに渡って行進し、暴力・抑圧への抗議、表現の自由の保障、独立系TV局「100%Noticias」の放送妨害の中止、オルテガ大統領退陣等を訴えた。マナグア市の他にも、チナンデガ市、リバス市、エステリ市、マタガルパ市、レオン市、シウナ市等で平和的なデモが行われ、マナグアのデモと合わせ、全国で100万人以上がデモに参加したと報じられた。

(3) 4月28日、マナグア、マタガルパ、レオン、グラナダ、エステリ、リバス等各都市において、カトリック教会(司教会議)主催による追悼式が開催された。マナグアでは、23日のデモ行進を上回る人々が参加し、市内各所の集合場所からメトロポリタン大聖堂まで行進した後、大聖堂の周囲の広大な空き地を埋め尽くした。大聖堂の入り口に演台が置かれ、ブレネス枢機卿、バエス司教補佐等が追悼式を司った。

(4) 4月30日、FSLNは、マナグア市内「勝利の広場」にて、トマス・ボルヘ(サンディニスタ革命指導者の1人)死去6周年、並びに翌日のメーデーを記念する大規模な集会を開催し、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領も出席した。全国のFSLN党员がバスでマナグアに参集し、都市間バスの運行が大幅に影響を受けたと報じられた。

5 衝突の再燃

(1) 5月6日午後、与党FSLN支持者が、マサヤ県ニキノオモ市のサンディーノ像の台座を赤と黒(FSLN党旗の色)に染め変えたことをきっかけに、これに反発する地元住民との衝突が発生。さらに、6日夜、マサヤ市でデモ行進を行っていたニキノオモ市住民等の一団が、ニキノオモ市に帰還する途中、カタリナ環状交差点で待ち構えていた警察と遭遇、衝突に発展した。

(2) 5月9日午後、政権に抗議する大学生等と与党FSLNの双方が、マナグア市内の別の場所で、それぞれ大規模なデモを開催した。大学生等多くの市民がマナグア市内中心部(メトロポリタン大聖堂～勝利の広場～クリスト・レイ環状交差点)を行進し、民主主義、デモ弾圧への反対、オルテガ政権の退陣等を訴えた。デモ行進の列は3.8キロ以上に及び、4月23日のデモ行進に匹敵する規模となった。一方、FSLNは、全国各地か

ら党员を集め、マナグア市内のポリバル通りで大規模な集会を行い、上記の大学生らのデモには遙かに及ばないものの、大勢の参加者が集結した。

(3) 5月10日夜～11日未明、UPOLIに籠城中の学生グループが実弾による襲撃を受け、学生3名が死亡した他、多くの負傷者が発生した。同時時間帯、国立自治大学(UNAN)に籠城中の別の学生グループも、同様に襲撃を受け、負傷者が発生した。

(4) 5月11日、UPOLIとUNANが襲撃され新たな犠牲者が出たことやガソリン代の上昇等に反発し、全国各地(マナグア県、レオン県、マサヤ県、リバス県、マタガルパ県、ボアコ県、チョンタレス県、カラソ県、南カリブ沿岸自治区)で政権に抗議する住民によるデモや道路封鎖が行われた。道路封鎖はその後拡大し、15日時点で、全国14の県・自治区に及んだ。

(5) 5月11日夜、マサヤ県ラ・コンセプション市、マタガルパ県マタガルパ市等において、抗議を行う住民と与党支持者との間で衝突が発生し、複数の負傷者が発生した。

(6) 5月11日夜より、マサヤ市住民による抗議デモが活発化し、12日昼、警察や与党支持者との間で衝突が発生した。混乱の中、多くの負傷者が発生し、住民1名が頭部を狙撃され死亡した。また、住民の1人が、デモ隊に対しAKライフルを構える男の後方で警察官が傍観している様子を撮影し、この写真がインターネット上で拡散し、政府・警察を批判する独立系メディアが大きく取り上げた。さらに、12日夜～13日夜、マサヤ市において、複数の商店が略奪の被害を受けた。略奪はその後もたびたび発生したことから、5月17日、警察と住民・企業・商店主・学生との間で略奪防止に係る合意が交わされたが、略奪が再度発生したことから、当事者が相互に非難し、合意が事実上破棄された。

(7) 5月14日、マタガルパ県セバコ市で、道路封鎖を行う住民と警察・与党支持者との間で衝突が発生し、同市の中心部にも衝突が拡大、数名が負傷した。

(8) 5月15日、マタガルパ県マタガルパ市で、抗議を行う住民と警察・与党支持者との間で衝突が発生し、2名が死亡、40名程度が負傷した。

6 米州人権委員会(CIDH)の現地調査

(1) モンカダ外務大臣は、アブラム CIDH 事務局長に書簡(5月13日付)を送付し、CIDHが4月18日以降の一連の事件における人権状況に関する現地調査を行うことを許可する旨を伝えた。

(2) CIDHの調査チームは、5月17～21日の日程でニカラグアを訪問し、現地調査を行った。

(3) 5月21日、CIDH調査チームは、以下の15の勧告を含む暫定報告を発表した。

- ①デモ参加者に対する弾圧・不当逮捕の即時停止。
- ②抗議を行う権利、表現・平和的集会の自由並びに参政権の完全な尊重・保障。
- ③暴力事案の責任者の特定のため、右に係る調査を担う独立した国際的機構を設置すること。

- ④抗議を行う全ての人々の生命・安全の保障。
- ⑤CIDHに証言を行う人々を保護するための効果的な措置、並びに証言者に対する報復を実行または容認しないこと。
- ⑥抗議活動の間に発生した全ての暴力の責任者に対する真剣な捜査と処罰。抗議活動に関連して逮捕された人々に対する適正手続の保障。
- ⑦国際スタンダードに則った当局の抗議デモに対する措置。
- ⑧準警察的組織の解体。市民を攻撃する武装グループの活動を阻止するための措置。
- ⑨メディアの独立性の尊重。検閲を行わないこと。
- ⑩政府当局は、抗議デモ参加者、人権活動家、ジャーナリストを中傷するような公的発表を控えること。
- ⑪病院は負傷者対応において適切な個別記録を残すこと。
- ⑫病院の（負傷者）対応の妨害について捜査を行うこと。
- ⑬強制失踪防止条約等、未加入の国際人権条約に加入すること。
- ⑭国連やOASの人権保護メカニズムによる現地調査への便宜等、国際的な調査への協力を維持すること。
- ⑮本勧告の実行の検証に係るフォローアップを約束し、次回の現地調査をアレンジすること。

7 国民対話

（１）５月１４日、司教会議は、依然としてデモ参加者への攻撃が続き、対話のための環境が十分に整っているとは言えないとしつつも、最初の国民対話を、１６日にマナグア市内の神学校で行うと発表した。

（２）５月１６日、政府、労働組合、経済界、市民社会、学生、大学幹部等の各セクターが集い、国民対話の開始式が行われた。全員黒服姿で現れた学生代表は、冒頭のオルテガ大統領の演説を遮り、数十名の犠牲者を生んだ抗議デモ弾圧を激しく批判した他、式の後半にも、デモに参加して命を落とした学生等の氏名を大声で点呼するパフォーマンスを行い、こうした開始式の様子がＴＶ各局で生中継された。

（３）５月１８日、第２回の国民対話が行われた（メディア非公開）。協議の結果、１９～２０日の２日間、①政府は警察や与党支持者を撤退させる義務を負うこと、②市民社会は交通を正常化するよう努めることにつき、合意が成立した。

（４）５月２１日、第３回の国民対話が行われた（メディア公開）。協議の結果、①CIDH暫定報告における１５の勧告を受け入れること、②CIDHの第１５番目の勧告に基づき、CIDH勧告の実行を検証するためのフォローアップ委員会を設置し、CIDHの新たな現地調査をアレンジすることについて、政府のコミットメントを要求する旨が合意された。一方、政府側が提案した道路封鎖の解除は、学生等の反対に遭い否決された。

(5) 5月23日、第4回目の国民対話が行われた（メディア公開）。双方の主張は平行線を辿り、政府側の議題案（道路封鎖の解除等）と学生ら反政府側の議題案（大統領選挙前倒し等）は、いずれも否決された。これを受け、司教会議は、国民対話の中断を決定し、政府側3名、反政府側3名の計6名からなる混合委員会を設置して議論を続けることを提案した。

(6) 5月28日、混合委員会が開催され、双方が民主化についての議題を再開するために国民対話の全体会合を再開する用意がある旨を表明する等、一定の合意が成立。

8 国民対話開始後に発生した事件

(1) 5月16日未明、マナグア市内のUPOLIに籠城中の学生に飲料を差し入れるためUPOLIを訪れた市民2名が、車両に乗った覆面姿のグループに狙撃され死亡した。

(2) 5月17日午後、UPOLIに籠城中の学生を支援するため同大学周辺のバリケートの近くにいた高校生が、バリケートに突入したバスに轢かれて死亡した。

(3) 5月19日夜、マナグア市内の北街道（国立農業大学（UNA）前）で道路封鎖（片側3車線のうち2車線を封鎖）を行っていた学生が与党支持者と見られるグループに銃撃され、8名が負傷した。これを受け、第2回国民対話での合意に従い道路封鎖を解除または緩和しつつあった住民は、「政府側が合意を破った」と反発し、一部で封鎖を再開した。

(4) 5月23日夕方～夜、ニカラグア西部の複数の道路封鎖箇所（チナンデガ市、レオン市、テリカ市、ジャラグイナ市等）において、封鎖を行っていた住民・学生と、これを排除しようとする与党支持者との間で衝突が発生した。特にチナンデガ市・レオン市では多数の負傷者が発生し、チナンデガ市では2名が死亡、レオン市では1名が死亡した。

(5) 5月24日夜、マナグア市東部ビジャ・ベネズエラ地区で、ニカラグア国旗を掲げていた車に乗っていた3名が、覆面姿の武装したバイク乗り数名に追跡された末、車から降ろされて暴行され、うち1名（運転手）が射殺された。

(6) 5月25日午後、マナグア市東部シウダー・ベレン地区に、覆面姿のグループが車両で侵入し、路上で政権への抗議を行っていた地元住民たちに銃撃を加え、住民1人が死亡、また、住民側の応戦により侵入者1人が死亡した。

(7) 5月28日午前、マナグア市で、国立工業大学（UNI）学生らが同大学を占拠。与党支持者と見られる集団が籠城中のUNI学生らを攻撃し、衝突に発展した。付近には学生に連帯を示す住民も集まった。与党支持者の一部がUNIに隣接する与党系ラジオ局「Radio YA」に逃げ込んだところ、住民らが同ラジオ局に向けて火炎瓶を投げ込み、入り口部分が火災を起こした。さらに、治安警察は、UNI南側の街道からメトロセントロ環状交差点にかけて、車両から発砲しながら住民を立ち退かせた。UNI付近での一連の衝突で、学生1名と警察官1名が死亡、30名前後が負傷した。